

2017  
1  
NO.385

# 調査ニュース

## 今月の注目点

### 「ほっかいどう働き方改革支援センター」始動 ～「働き方改革」推進に向け道が支援拠点を開設～

「働き方改革」(※1)への取り組み機運が高まる中、道は12月20日、企業の就業環境改善を支援する拠点として、「ほっかいどう働き方改革支援センター」を札幌市内に開設しました(※2)。社会保険労務士や中小企業診断士などの専門家を活用し、①就業環境整備等に関するワンストップ相談体制の構築、②道内6ヵ所(函館市、旭川市、帯広市、釧路市、北見市、室蘭市)での出張相談会の開催、③「働き方改革アドバイザー」の企業への派遣、などを通じて取り組みを促進することとしています。就業環境が全国平均に比べて厳しい本道において(下表参照)、働き方改革の着実な進展が、企業の生産性向上や、地域経済の活性化につながっていくことが期待されます。

(※1) 就業環境を根本から見直し、長時間労働の抑制や休暇取得を促進するとともに、①仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現、②多様な働き方の推進、③女性の活躍推進、④非正規雇用労働者の処遇改善、などを図る取り組み。企業側では、安定した雇用機会の創出、労働生産性の向上、質の高い労働者の確保につながり、国や地域にとっては、経済の活性化につながることが期待されている。

(※2) 「ほっかいどう働き方改革支援センター」は、北海道中小企業団体中央会の事務所内におかれ、運営は、委託を受けた同中央会と北海道地域総合研究所が行う。

#### 北海道の就業環境

	①年間実労働時間	②年次有給休暇取得率	③非正規雇用の割合	④女性の就業率
北海道	2,051時間	42.5%	40.6%	43.9%
全国	2,026時間	47.6%	37.4%	48.0%

(注) ①③④は平成27年、②は平成26年。①：一人当たり(月平均実労働時間×12で算出)、②：平均取得日数/平均付与日数、③：非正規の職員・従業員/役員を除く雇用者、④：女性就業者/15歳以上人口。

(出所) ①厚生労働省「毎月勤労統計調査」(一般労働者、事業所規模5人以上)  
②〈北海道〉北海道経済部「平成27年度就業環境実態調査」、〈全国〉厚生労働省「平成27年就労条件総合調査」  
③・④総務省「労働力調査」(平成27年平均)

最近の道内経済動向	2
経済観測	3
● 新年の北海道経済 ～ 公需がけん引し3年連続のプラス成長に～	
トピックス	6
● 2016年道産食品の輸出動向	
どうぎんだより	7
● 「X-Tech Innovation 2016」、2月24日に最終選考会	
海外の窓 ～北陸銀行 ロンドン駐在員事務所だより～	8
● 大衆迎合主義に向かう英国と米国「賢者は歴史に学べるか」	



## 最近の道内経済動向

- 道内景気は、観光入込客の増加に加え、個人消費に持ち直しの動きがみられることなどから、持ち直し基調にある。ただし、公共工事は減速の兆し。
- 先行きは、観光入込客の好調さ・個人消費の持ち直し持続が見込まれることなどから、持ち直し基調が続くと予想される。

※基調判断は、2016.12.7時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10月実績が中心)。

### ●個人消費は緩やかに持ち直している

10月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比2.5%増と19カ月連続で前年実績を上回った。百貨店(同▲7.2%)が一部店舗の閉店(9月末)を主因に落ち込んだものの、スーパー(同4.1%増)・コンビニエンスストア(同3.9%増)、ドラッグストア(同4.7%増)が押し上げに寄与した。10月の乗用車新車販売台数(軽含む)は、同1.3%増と3カ月連続で前年実績を上回った。小型車・軽自動車は前年割れとなったものの、新型車投入効果が続く普通車が全体を押し上げた。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

### ●住宅建築は持ち直し基調、設備投資は底堅く推移、公共工事は減速の兆しがみられる

新設住宅着工戸数(10月)は、前年比20.6%増と3カ月連続で前年実績を上回った。持家(同▲3.7%)が2カ月連続で前年実績を下回ったものの、分譲住宅(同88.0%増)は2カ月ぶりに前年実績を上回り、貸家(同26.3%増)は相続税改正(15年1月)や金融資産の運用利回り低下などに伴う投資ニーズの高まりを背景に、3カ月連続で前年実績を上回った。設備投資は、先行指標となる民間建築物着工床面積(非居住用)をみると、10月が同24.6%増(16年4-10月累計では前年同期比6.3%増)となり、底堅く推移している。公共工事請負金額(10月)は、前年比▲9.3%(421.9億円)と2カ月連続で減少し、発注ベースでは減少傾向にある。なお、出来高ベースでは発注の減少に伴い減速の兆しがみられる。

### ●生産は一進一退で推移している

鉱工業生産(9月)は、前月比2.9%上昇と3カ月ぶりに上昇した。前月に増産となった反動により「飼料用機械」等が減産となった一般機械(同▲15.6%)など5業種が低下した。一方、台風被害を受けて復旧向け「スチール建具」等が増産となった金属製品工業(同15.2%上昇)など11業種が上昇した。

### ●輸出は減少傾向にある

10月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲42.2%(263億円)と12カ月連続で前年実績を下回った。中国など向け「さけ」が増加した魚介類及び同調製品(同1.7%増)などが前年を上回ったものの、イタリア向け「管・管用継手」が全減した鉄鋼(同▲63.5%)などが前年を下回った。(P6に関連記事あり)

### ●観光は拡大している

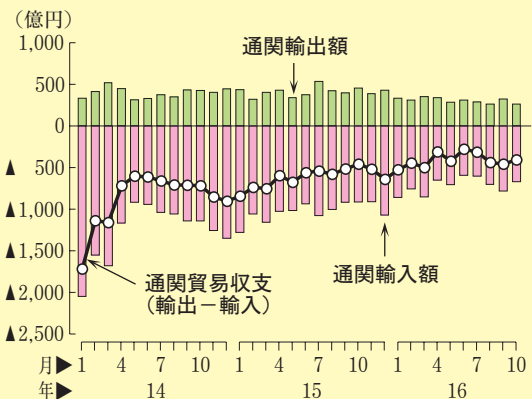
道内の一部地域では台風被害の影響が残存しているものの、国内客が中心となる来道者数(10月、道外で入国手続き後に来道する海外客を含む)は、北海道新幹線開業の効果もあり、前年比5.2%増と24カ月連続で前年実績を上回った。一方、10月の外国人入国者数は、同19.6%増と5カ月連続で前年を上回り、高水準を維持している。

### ●雇用情勢は回復している

10月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.07ポイント上昇の1.09倍と81カ月連続で前年を上回った。

道内通関輸出入額の推移

2016年1-10月累計の輸出額は鉄鋼、自動車の部分品などが減少し前年実績を下回って推移している。また、輸入額も原油・粗油、非鉄金属などが減少し前年実績を下回って推移している。16年10月の通関貿易収支の赤字額は406.7億円で、前年比で11.1%(51億円)縮小、2年前比では43.2%(309億円)縮小している。



(注) 通関輸入額は符号を逆転して表示してある。  
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

## 新年の北海道経済

～ 公需がけん引し3年連続のプラス成長に～

北海道銀行は12月1日、「2017年度北海道経済の展望」を発表しました。本稿ではその概要を紹介し、16年の道内経済を振り返るとともに新年を展望します。

### 1. 2016年の道内経済回顧

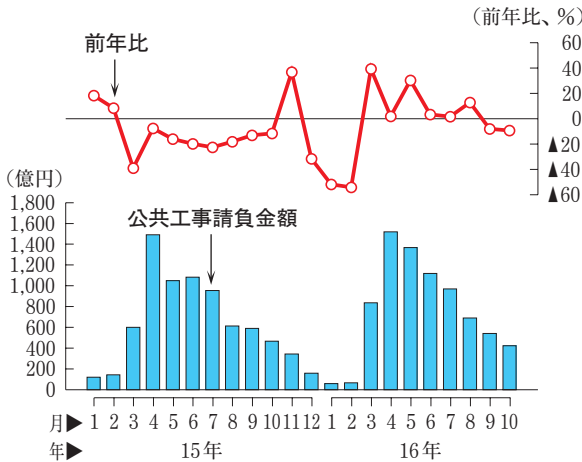
16年の道内景気を振り返ると、8月に相次いだ台風被害の影響が一部業種・地域で残存する中、3月の北海道新幹線開業等による観光入込客の好調さ持続、公共投資や住宅投資など道内需要の押し上げにより、全体としては緩やかながらも持ち直し基調で推移しました。

**公共投資**は、北海道開発事業費（事業費ベース）において、①前年度大幅増となった15年度補正予算の殆どが、16年度に繰り越して執行されたこと、②前年並み水準を確保した16年度当初予算の執行が前倒しされたこと、などを背景に、公共工事発注状況の参考指標となる公共工事請負金額が7-9月期まで3四半期連続の増加となるなど、堅調に推移しました（図表1）。一方、道内総生産の約6割を占める**個人消費**は、社会保険料の負担増などによる可処分所得の伸び悩みなどから節約

志向が根強いものとなりました。もっとも、雇用・所得情勢の回復が続く中、実質賃金の緩やかな上昇、プロ野球地元球団の優勝記念セール効果などもプラスに寄与し、緩やかに持ち直していると判断できます。主要6業態別小売店の合計販売額は、10月まで19カ月連続で前年実績を上回ったほか、前年を通じて低調に推移した乗用車新車販売台数(軽含む)は持ち直しの兆しがみられました（図表2）。

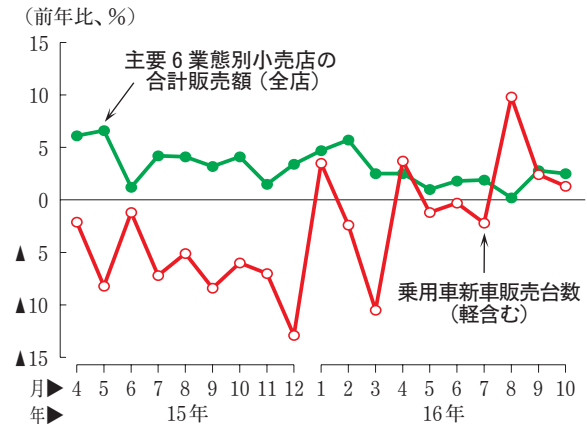
また、**住宅投資**の先行指標となる新設住宅着工戸数（1-10月累計）は、分譲マンションが前年割れとなったものの、消費税増税を見据えた駆け込みがみられた持ち家・分譲戸建て住宅、相続税対策や旺盛な投資マインドを背景に高い伸びとなった貸家の押し上げにより、持ち直し基調が続きました。**設備投資**は、製造業では大型投資一巡（前年）による反動などもあり前年実績を下回ると予想されますが、非製造業では、観光関連需要への対応、札幌市内での大

図表1 公共工事請負金額の推移



(出所) 東日本建設業保証㈱

図表2 主な消費関連指標の推移



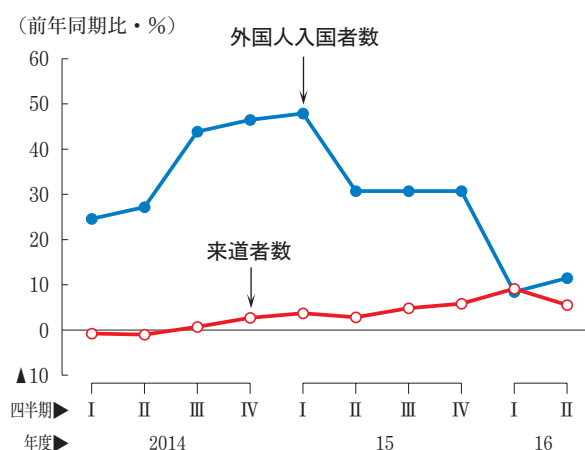
(注) 主要6業態別小売店とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

(出所) 経済産業省、北海道経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

規模再開発事業、さらには、農業関連での競争力強化に向けた投資増、などがみられ、全体では底堅く推移しました。外需項目をみると、**移輸出**は、円高等を背景に財移輸出が伸び悩んだものの、北海道新幹線開業効果や航空国際線増便等による観光入込客数増加（図表3）からサービス移輸出がプラスに寄与しました。

このように16年は、公共工事の押し上げに加え、個人消費の持ち直し、住宅投資・設備投資の底堅さ、観光入込客の好調さ持続などがプラスに寄与したと整理できるでしょう。

図表3 来道者数と外国人入国者数の推移



(出所) (公社)北海道観光振興機構、法務省

## 2. 新年（2017年）の北海道経済

新年の道内経済を展望しますと、前年8月の台風被害による影響が引き続き食品加工などの一部業種で残存するとみられますが、①国内・道内景気の持ち直しに伴う需要の増加、②16年度補正予算で計上された経済対策や台風災害復旧関連工事の発注増加、③新千歳空港発着便数規制の緩和などによる外国人観光客増加、等がプラス材料になると予想されます。

まず、**公的需要**をみていくと、公共投資は、台風被害復旧工事を含め、16年度補正予算の執行などで高い伸びとなるでしょう。また、政府消費は、高齢化進展に伴う医療・介護費

など現物社会給付の増加等から、伸びは鈍化するものの前年を上回るとみられます。

一方、**民間需要**では、個人消費は、雇用・所得情勢の改善や、低所得者向け給付金や雇用保険料率引き下げといった家計支援策などを受けて、消費に対する慎重姿勢が徐々に和らいでいくとみられ、緩やかな持ち直しが続くと予想されます。住宅投資は、分譲マンションを除くと、持家・分譲戸建て住宅（前年の駆け込み需要の反動）、貸家（14年以降3年連続で増加したことから供給過剰感がみられ、投資マインドにややブレーキがかかると予想）の着工戸数が、減少するとみられ、全体の着工戸数は前年を下回ると予想されます（図表4）。設備投資は、道内景気の持ち直しに伴う企業収益の緩やかな改善を背景に増加が見込まれます。製造業では、台風被害に伴う工場設備の復旧、老朽化設備の維持・更新投資、等に加えて、人手不足対策も含めた生産性向上・省力化投資の増加が予想されます。また、非製造業では、都市再開発事業の本格化、観

図表4 道内新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	実績			見通し	
	2013	14	15	16	17
新設住宅着工戸数(戸) (前年比、%)	34,967 ▲ 1.6	32,225 ▲ 7.8	34,329 6.5	36,183 5.4	35,050 ▲ 3.1
持家(戸) (前年比、%)	13,304 10.4	10,604 ▲20.3	10,904 2.8	11,065 1.5	10,808 ▲ 2.3
貸家(戸) (前年比、%)	17,502 ▲ 7.4	17,809 1.8	19,539 9.7	21,153 8.3	20,346 ▲ 3.8
分譲住宅(戸) (前年比、%)	3,900 ▲11.1	3,586 ▲ 8.1	3,608 0.6	3,640 0.9	3,594 ▲ 1.3
マンション(戸) (前年比、%)	2,013 ▲17.4	1,728 ▲14.2	1,823 5.5	1,774 ▲ 2.7	1,787 0.7
戸建(戸) (前年比、%)	1,869 ▲ 3.1	1,816 ▲ 2.8	1,781 ▲ 1.9	1,828 2.6	1,768 ▲ 3.3

### <参考>

名目住宅投資(百万円) (前年比、%)	499,094 4.5	463,000 ▲ 7.2	489,084 5.6	513,539 5.0	503,268 ▲ 2.0
------------------------	----------------	------------------	----------------	----------------	------------------

(注1) 新設住宅着工戸数は、15年度までが実績。16年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

(注2) 名目住宅投資は、13年度までが確報値。14年度は速報値。15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

(注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。

(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。

(出所) 国土交通省、北海道

光入込客の受入れ態勢整備に向けた新規・継続投資、などが見込まれ、製造業・非製造業ともに前年実績を上回るでしょう。

また、**移輸出**は、新幹線開業効果一巡に伴い道外客の増勢鈍化が予想されるものの、新千歳空港発着便数の規制緩和(注)で海外客の増加が予想され、観光消費の増勢持続が見込まれます(図表5)。一方、財の移輸出は、国内景気を持ち直しや海外経済の回復などから増加に転じるとみられます。

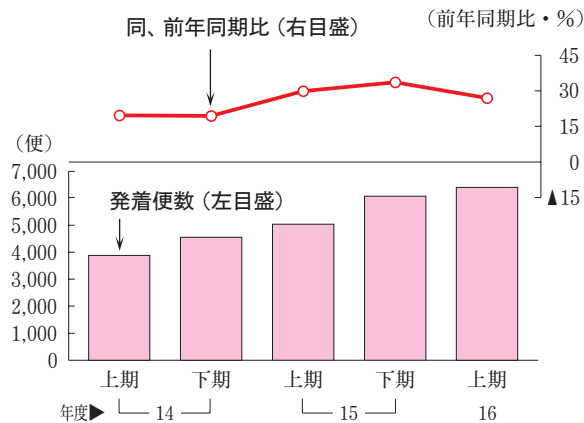
(注)国土交通省によると、冬期期間中(16年10月30日～17年3月25日)の新千歳空港と海外を結ぶ国際定期航空便は最大で週30便増便の見込み。17年度についても増便が予想される。

以上をふまえ、北海道銀行では実質道内経済成長率を、16年度が0.7%(名目:0.7%)、17年度が0.9%(名目:1.5%)と予測しました(図表6)。

### 3. 継続的な投資で成長率底上げを

人口減少に伴い道内需要の縮小は避けられず、この先、高い成長率を達成するのはかなり難しくなると言えます。そうした中で重要なのは、「潜在成長率」をいかに引き上げていくか、という視点です。潜在成長率は、生産活動に必要な資本、労働力、生産性の3要素から構成されており、これらの要素をどのように高めていくかがカギとなります。継続的な「投資」もその有効な方法の一つとなるでしょう。例えば、①人手不足を補完するための省力・合理化投資、②企業の稼ぐ力をつけるための生産性向上投資、③先を見据えた研究開発投資、加えて、④社員の能力開発や技術力向上といった人材育成に向けた投資、などです。

図表5 新千歳空港発着便数(国際定期便)



(出所) 東京航空局新千歳空港事務所「新千歳空港の航空概況速報」

図表6 道内経済の見通し

項目	年度	前年比、%		
		15年度 【実績見込】	16年度 【見通し】	17年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)		0.6	0.7	0.9
(伸 び 率)	実質個人消費	▲0.2	0.5	0.6
	住宅投資	5.9	5.6	▲2.3
	設備投資	3.0	0.9	1.4
	政府消費	1.2	1.5	0.9
	公共投資	▲6.9	4.2	7.2
	移輸出	1.5	0.5	1.9
	移輸入	▲0.2	1.6	2.5
(寄 与 度)	実質個人消費	▲0.1	0.3	0.4
	住宅投資	0.1	0.1	▲0.1
	設備投資	0.2	0.1	0.1
	政府消費	0.3	0.4	0.2
	公共投資	▲0.5	0.3	0.5
	移輸出	0.5	0.2	0.6
	移輸入	0.1	▲0.6	▲1.0
道内民需(再掲)	0.2	0.5	0.5	
公的需要(再掲)	▲0.2	0.7	0.7	
純移輸出(再掲)	0.5	▲0.4	▲0.4	
名目道内総生産		1.3	0.7	1.5
消費者物価指数(道内)		▲0.2	▲0.5	0.6
鉱工業生産指数(道内)		▲2.6	▲1.2	0.6

(注1) 実質道内総生産は2005暦年固定基準年方式。  
(注2) 統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。  
(注3) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用。基準年は2015年。  
(出所) 北海道、北海道経済産業局、北海道開発局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

本道の潜在成長率底上げと経済活性化を加速させるためにも、道内企業(含む誘致・進出企業)による、設備、研究開発、そして人材育成に対する前向きで、かつ継続的な投資が期待されています。(飯田 治)

北海道銀行発表の「2017年度北海道経済の展望」にかかる資料全文は、以下よりご覧いただけます。

【北海道銀行のホームページ(アドレスは本誌の裏表紙に記載)→法人のお客様→北海道経済の見通し】

## 2016年道産食品の輸出動向

道内経済活性化に向けた処方箋の一つは“輸出の増加（外貨の獲得）”であり、道は、強みを活かし「道産食品輸出額1,000億円」（2018年）を目標に掲げています。こうした中、2016年の道内通関輸出額は、7年ぶりに前年を下回ると予想され、うち道産食品も、水産品の大きな落ち込みを主因に5年ぶりの減少が見込まれます。もっとも、「農畜産物（含む加工品）」「その他の加工品」の輸出額は増加基調を維持しています。本稿では、道産食品の輸出について、足元の動向を整理するとともに、増加に向けた課題をまとめてみました。

### 2016年の道内通関輸出額は7年振りの減少見込み

16年10月の道内通関輸出額（速報値）は前年比▲42.2%（263億円）と12カ月連続で前年実績を下回りました。1-10月累計では前年同期比▲25.5%（3,068億円）となっており、品目別でみると、「紙及び板紙」「一般機械」等が前年を上回っていますが、①年初からの円高、②世界経済の成長鈍化に伴う海外需要の減少、③水産物の不漁、などを背景に、「鉄鋼」「自動車の部分品」「魚介類及び同調整品」が大きく落ち込んでいます。

道が重点品目に掲げる道産食品の輸出額をみますと、1-10月累計で同▲14.0%（541億円。図表1）。大宗を占める「水産物・水産加工品」は、主力の冷凍ホタテガイが同▲24.1%（244億円）と大きく減少（14年度冬場に発生した大シケによる影響残存、今年の台風被害などにより大幅減産。加えて円高も一因）しているほか、高級食材として人気の高いナマコも減少しています。11月以降は円安傾向となっているものの、足元までの落ち込みが大きいことから、16年通年の「道産食品輸出額」は、前年割れが避けられないでしょう。

### 「農畜産物・同加工品」「菓子類」などは好調維持

こうした中、「水産物・水産加工品」以外の「農畜産物・農畜産加工品」「その他の加工品」は、順調に輸出額を伸ばしています。「農

畜産物・農畜産加工品」では、主力の“ながいも”が薬膳・健康ブームなどから台湾や米国向けが好調。また、15年にアジア向け輸出が本格化した“たまねぎ”は16年からロシア向け輸出も加わるなど、野菜全体では同35.5%増（約24.1億円）と大幅に増加。LL牛乳などの“乳製品”も同14.9%増（約6.2億円）となり、全体では同20.7%増（約34.3億円）と好調を維持しています（図表2）。

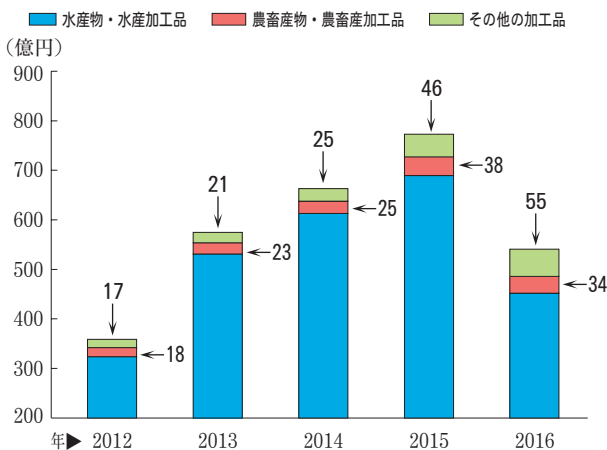
さらに、「その他の加工品」をみると、道内メーカーによる海外店舗展開や道産スイーツ人気などを背景に“菓子類（チョコレートやベーカリー製品など）”が、また、海外での日本食ブームを背景に“調味料”などが増加しており、全体では同69.9%増（約55億円）と高い伸びとなっています。

### 「高付加価値」「安定供給可能」が輸出底上げのカギ

主力の「水産物」は漁獲量に不安定さがあり、今後も輸出仕向け量の増減に影響を与える可能性があるでしょう。今後は、①気象変動などにあまり左右されず、安定供給が可能な食品、②高付加価値な食品、といった「その他の加工品」の構成比率を高めるとともに、③新たな輸出需要の開拓、④輸送コスト低減、などを推進していくことが、道産食品の輸出底上げにつながっていくものと思われます。

（飯田 治）

図表1 道産食品の輸出額推移



（注） 2016年は1-10月累計  
（出所）財務省「貿易統計」を参考に道銀地域総合研究所作成

図表2 農畜産物等の輸出額・輸出数量

	H28（1-10月累計）			
	輸出額	（前年同期比）	輸出数量	（前年同期比）
野菜	2,408.6	▲35.5	18,637.1	▲127.6
果実	68.8	▲2.6	115.4	▲2.2
穀類（米）	209.9	▲11.6	814.0	▲60.6
乳製品	617.8	▲14.9	2,820.5	▲14.9
食肉	53.3	▲24.7	164.2	▲27.9
鶏卵	30.2	▲147.9	114.3	▲114.1
清酒（単位：kL）	43.5	▲76.6	20.4	▲77.7
合計	3,432.0	20.7	22,665.5	72.9

（注） 輸出数量合計は清酒を除く  
（出所）財務省「貿易統計」を参考に道銀地域総合研究所作成

「-Tech Innovation 2016」、2月24日に最終選考会

政府が推進する「まち・ひと・しごと創生」（地方創生）の実現に向け、北海道銀行（以下、当行）では様々な取り組みを行っています。その一つが“ICTを活用したビジネスコンテスト”の開催です。

ICT活用がもたらす地域活性化に着目

ICT（情報通信技術）の急速な発展に伴い、独自性や新規性を有する多様なサービスが次々と登場しています。北海道銀行では、こうした新たなサービスの創出や、既存サービスの高付加価値化が地域活性化に大きく寄与している点に着目。革新的・創造的な新サービス・ビジネスアイデアの発掘と事業化支援を目的に、2016年10月、ICT活用による優れたアイデアを表彰するビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2016」（以下、同コンテスト）の開催を発表し、募集を開始しました（図表1）。

優れたアイデアに対してはマッチングなどで事業化をサポート

募集テーマは、共通テーマとして①「地方創生」、②「ビッグデータ／人工知能（AI）」。北海道独自テーマとして、③「観光」「食」が設定されています（注）。また、応募いただく相手として、ICTを得意とする道内ベンチャー企業を中心に、広く声かけを実施。既に12月上旬で締め切られた募集には、多数のアイデアが寄せられており、同コンテストに対する関心の高さが窺われます。今後2回にわたる選考（①書類、②面談）を経て、2月に最終選考会が実施される予定です。優れたアイデアの提案企業（者）に対しては当行が、①自社ビジネスの課題解決や新たな事業展開を模索している企業など事業パートナーの紹介（マッチング）、②銀行ビジネスへの適用を検討、③出資・融資など資金調達面での支援を検討、といった事業化に向けたサポートを行うこととしています（図表2）。

当行は、同コンテストを通じて、地域に潜在する革新的・創造的なビジネスアイデアの発掘と、その事業化支援を行い、地場産業のサービス革新、道内企業における新たなビジネス機会・雇用の創出などを図ることで、地域経済の活性化・発展に貢献してまいります。

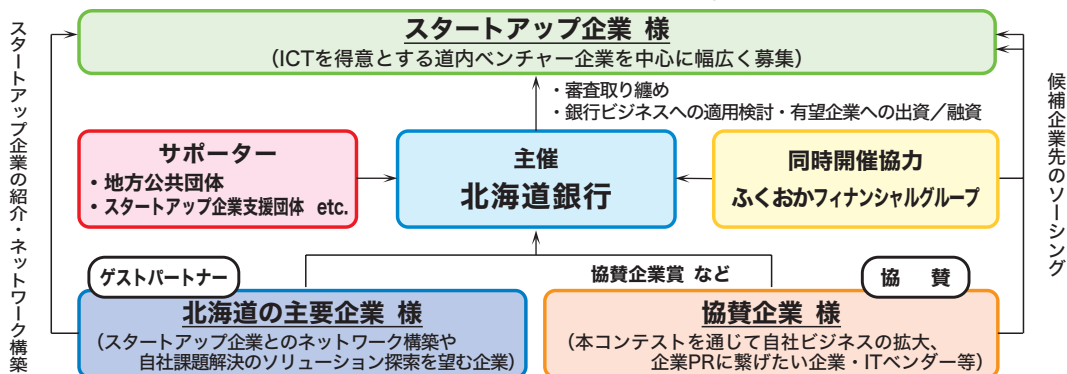
（注）同コンテストは、北海道（当行）と九州（ふくおかフィナンシャルグループ・3行）の2地域に立地する地方銀行による共同開催型イベントとなっており、地域や既存の枠組みを越えた新たなネットワーク構築につながる取り組みとなっている。このため、募集テーマは、2地域共通のテーマ（2つ）、北海道独自のテーマ（1つ）、の合計3テーマが設定されている。

図表1 ビジネスコンテスト（X-Tech Innovation 2016）の概要（抜粋）

項目	内容
開催目的	① ICTを活用した各種サービスの革新 ② 道内の主要産業を支えるビジネスパートナー（お取引先）と、アイデア保有企業とのマッチング支援 ③ 上記①②を通じた地域経済の活性化・発展への貢献
募集テーマ	〈共通〉①「地方創生」に資するサービス、②「ビッグデータ／人工知能（AI）」を活用したサービス 〈北海道独自〉③「観光」「食」に関するサービス
最終選考会 （ピッチコンテスト）	①時期：平成29年2月24日 ②場所：ロイトン札幌（札幌市中央区） ③内容：2次選考通過者によるプレゼンテーション・デモンストレーション、表彰式、参加者懇親会（ネットワーキング：交流会）

（出所）北海道銀行作成資料より抜粋

図表2 ビジネスコンテストの全体図



（出所）北海道銀行作成

## 大衆迎合主義に向かう英国と米国「賢者は歴史に学べるか」

北陸銀行ロンドン駐在員事務所  
所長 高山 光男

6月23日に行われた英国のEU離脱・残留を問う国民投票の結果、英国国民はEUから離脱することを選択しました。一方米国では11月8日の大統領選挙で国民はトランプ氏を選択しました。いずれもグローバル化の流れの中で増え続ける移民による賃金低下圧力や技術革新についていけない労働者階級が、貿易の拡大や移民の流入に背を向けて体制側への批判票をこぞって投じた可能性が指摘されています。

## 不透明感が増す英国のEU離脱

英国が本当にEUから離脱するかは、リスボン条約の第50条を発動させてはじめて実効性が現実のものとなり、その後2年間にわたり、離脱後の関係について交渉・調整が行われることとなります。いつリスボン条約第50条を発動させるかが時間軸として重要なポイントとなりますが、メイ首相は2017年3月末までに発動させると発表しています。議会の承認は不要と考えるメイ首相に対して、英国高等法院が議会の承認は必要との判決を出したことを受け、ますます不透明感が増しているのが現状です。

リスクを嫌う企業や銀行が、EUシングル・パスポートやEU市民権を失うことに対する計画を立てる動きもでてきています。現在英国市民（企業）は、EUメンバーであることによって27カ国どこでも住むことや働くことができ、5億人規模の市場との取引を行うことができます。今後は欧州本部を英国から欧州へと移す企業の動きもあるかもしれません。

## 愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ

金融市場は大方の予想を裏切る「離脱」という結果にポンド安が進み、対ドルや対円に対して20%以上も下落に見舞われる大荒れの展開が続いています。



ポンド安で増加し続ける観光客

その様相は前回ロンドン支店に勤務していた1992年9月15日に起きた英国のEMS（欧州通貨制度）とERM（欧州為替相場メカニズム）からの離脱騒動と良く似たものとなっています。ジョージ・ソロス氏が率いたヘッジファンドら投機軍団が「英国はEMSから抜けるべきだ」と怒涛の英ポンド売りを仕掛け、イングランド銀行がプライドをかけてポンドを守りEMS内に留まろうとしましたが、ソロス氏の圧勝に終わった出来事です。その結果英国はEMSとERMを離脱し、1999年1月に導入された通貨ユーロ採用にも加わらずに現在に至っています。

皮肉なことですが、このときEMS・ERMからの離脱によりイングランド銀行および英国大蔵省は不名誉な敗北を喫した格好に見えましたが、1992年後半から英国は他の欧州諸国に先がけて景気回復に向かい、1993年から1994年にかけて順調な景気拡大を続けました。これは、EMS・ERM離脱以降、英ポンドが主要各国通貨に対して大幅に減価したことにより、英国製品の価格競争力が高まり、輸出が大幅に拡大したことが原因といわれています。

不安ばかりが強調されるプレクジットですが、英国から出て行く企業がある一方で、「英ポンドの大幅下落は世界に英国への最大の投資機会を提供してくれた」と見る経営者も実は多く出てきています。まさにドイツの名宰相ビスマルクの名言「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」ということでしょうか。

EUそのものに大きな問題を抱え、その形を変化させる必要があることには間違いありません。しかし、英国の国民投票や米国大統領選挙の結果は、これから起きる大衆迎合主義の大きなうねりの始まりにすぎないと考えます。欧州政治経済の今後の動きにはさらなる注意が必要でしょう。



建築ラッシュが続くロンドン市内

## 調査ニュース (2017・1) NO.385

発行 株式会社 北海道銀行（ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>）  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒瀧）  
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉